

## 2 子ども・若者育成支援推進事業について

平成 24 年 7 月 24 日

男女共同参画青少年対策室

子ども・若者をめぐる環境が悪化し、社会生活を円滑に営む上でニート・ひきこもりなどの困難を有する子ども・若者の問題は深刻な状況にあります。この問題に対応するためには、単一の機関だけでは困難であり、様々な機関がネットワークを形成し、それぞれの専門性を生かした支援を発達段階に応じて行っていくことが求められています。

## 1 現状について

	盛岡市	岩手県	国	民間支援団体等
教 育	教育委員会 ・学校教育課	教育委員会 ・学校教育室		・第一学院高等学校 ・盛岡ユースセンター
福 祉	保健福祉部 ・地域福祉課 ・児童福祉課 ・障がい福祉課	保健福祉部 ・福祉総合相談センター		・民生児童委員 ・いのちの電話 ・チャイルドライン
保 健	保健所 ・保健予防課	保健福祉部		医療機関
更 生 保 護			・少年院 ・少年鑑別所 ・保護観察所	・保護司会 ・更生保護女性会 ・BBS会
雇 用	商工観光部 ・企業立地雇用課	商工労働観光部	公共職業安定所	盛岡地域若者サポート ステーション
その他	市民部 ・男女共同参画青少年対策室 ・少年センター	環境生活部 ・青少年・男女共同参画課 警察	法務局	・人権擁護委員 ・青少年育成県民会議

## 2 課題

- (1) 各分野、各実施機関が個別に支援を行っており、十分な情報の共有が図られていない。
- (2) 支援する側が、それぞれの専門性を生かし、発達段階に応じた継続的な支援を行っていくことが求められている。

- (3) 支援を求めている市民から、総合的な支援体制の構築が求められている。
- (4) 子ども・若者育成支援推進法（平成 21 年 7 月 8 日法律第 71 号）において、「市町村子ども・若者計画の策定」及び「子ども・若者支援地域協議会の設置」の努力義務が規定されており、検討する必要がある。

### 3 対応策及びスケジュール

#### (1) 平成 24 年度

- ア 庁内関係課による子ども・若者育成支援研究会の設置（参考：別紙資料-1のとおり）
- イ 「子ども・若者支援地域ネットワーク形成のための研修会事業」もりおかユース塾の実施（別紙資料-2のとおり）

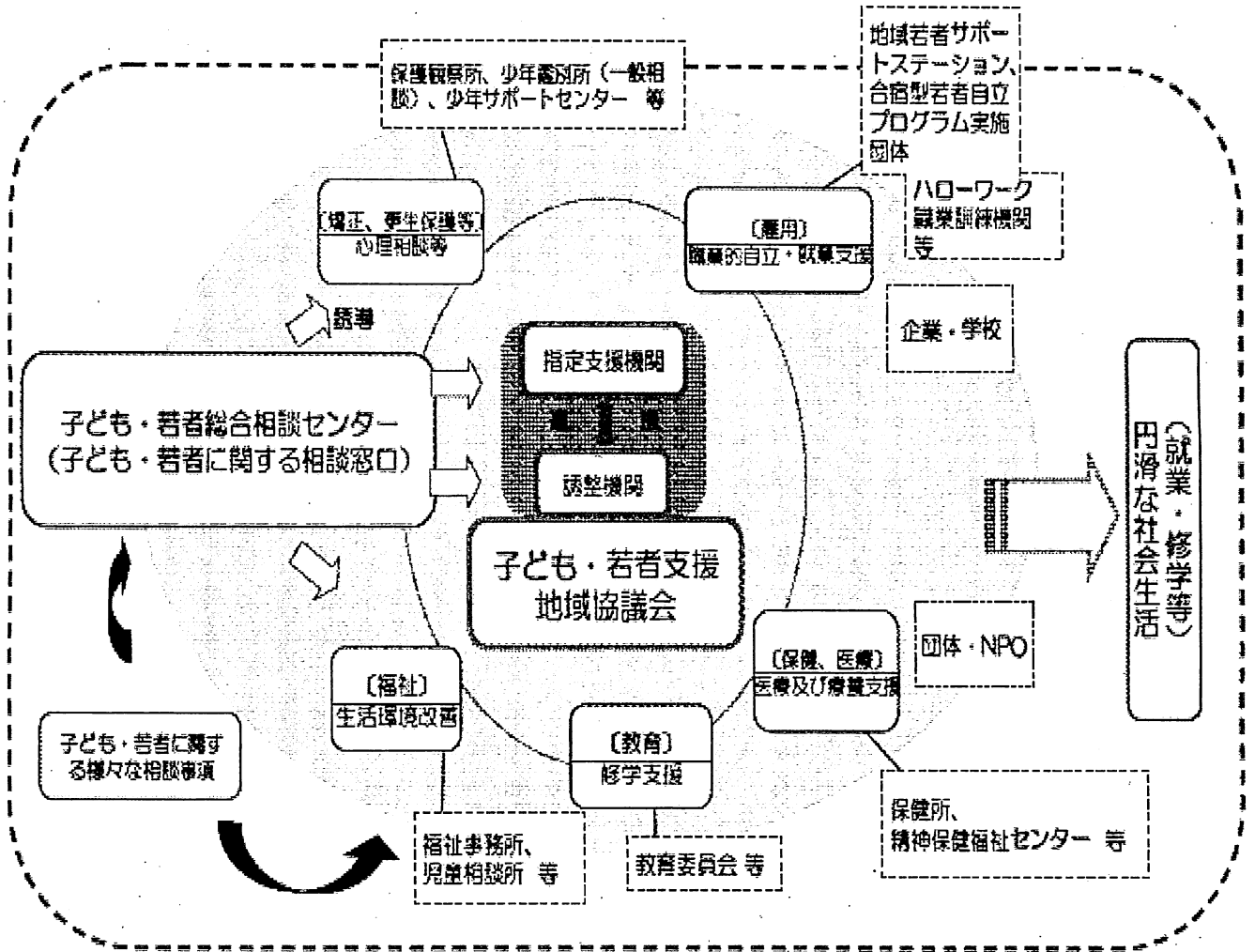
#### (2) 平成25年度

関係機関による連携のあり方（子ども・若者支援地域協議会設置の可否を含む）についての方針決定

### 4 子ども・若者支援地域協議会の設置に係る他の自治体の状況

平成 24 年 4 月 1 日現在 35 の地域協議会が設置されています。（別紙資料-3のとおり）

子ども・若者支援地域協議会概要及び役割



平成 24 年度「子ども・若者支援地域ネットワーク形成のための研修会事業」  
もりおかユース塾

1 目的・趣旨

ニート・ひきこもりなど困難を有する子ども・若者は、社会的に排除される可能性があることから、地域に根ざした社会資源を有効に活用しながら総合的に支える仕組みが重要となっています。もりおかユース塾は、子ども・若者と関わりを持つ方々の多角的な学びと情報共有、更に効果的なネットワーク形成を目的に実施しています。

2 概要

- ・ 会 場 プラザおでって 大会議室(第5回目はおでってホール)
- ・ 受講者数 66人
- ・ 受講者の所属 学校等教育関係者, 相談員, 更生保護団体, 病院, 若者サポートステーション  
NPO法人等
- ・ 行政関係受講者 国…盛岡少年鑑別所  
県…青少年・男女共同参画課, 警察  
市…企画調整課(まちづくり研究所), 少年センター, 児童福祉課, 保健予防  
課, 健康福祉課, 女性センター

3 日程及び内容

- ・ 第1回 7月22日(日曜日) 思春期保健分野・更生保護分野
- ・ 第2回 8月19日(日曜日) 教育分野・若者支援分野
- ・ 第3回 9月30日(日曜日) 発達障がい分野・自殺対策分野
- ・ 第4回 11月18日(日曜日) 制度・情報共有
- ・ 第5回 12月22日(土曜日) 精神分野・貧困分野

※第5回は、公開講座のため、10月中旬から100人程度を追加募集する予定です。

## 子ども・若者支援地域協議会設置状況（平成24年4月1日現在）

	設置自治体	都道府県	設置日
都道府県（12）	北海道		平成23年11月15日
	福島県		平成23年11月18日
	千葉県		平成24年1月27日
	兵庫県		平成22年4月28日
	和歌山県		平成23年3月10日
	島根県		平成24年3月23日
	岡山県		平成23年3月15日
	愛媛県		東予平成23年10月18日，中予平成23年10月31日，南予平成23年10月5日
	佐賀県		平成22年4月6日
	長崎県		平成22年12月24日
	熊本県		平成23年4月1日
	鹿児島県		平成22年7月1日
政令指定都市（8）	札幌市	北海道	平成22年9月1日
	千葉市	千葉県	平成24年2月1日
	横浜市	神奈川県	平成22年7月26日
	新潟市	新潟県	平成23年8月11日
	浜松市	静岡県	平成23年8月1日
	京都市	京都府	平成22年10月1日
	北九州市	福岡県	平成22年8月4日
	福岡市	福岡県	平成23年9月1日
中核市（1）	豊橋市	愛知県	平成22年11月15日
特例市（1）	春日井市	愛知県	平成23年4月1日
特別区（1）	港区	東京都	平成24年3月30日
その他の市町村（12）	三条市	新潟県	平成22年4月1日
	妙高市	新潟県	平成23年4月1日
	南魚沼市	新潟県	平成24年4月1日
	島田市	静岡県	平成23年4月1日
	蒲郡市	愛知県	平成23年3月22日
	北名古屋市	愛知県	平成23年8月4日
	高島市	滋賀県	平成23年4月1日
	神河町	兵庫県	平成22年10月15日
	葛城市	奈良県	平成22年10月7日
	出雲市	島根県	平成23年1月28日
	萩市	山口県	平成24年3月19日
	上板町	徳島県	平成22年10月27日